

交 通 事 業 特 別 会 計

1 事業の概況

交通事業は、市民に身近な公共交通機関として重要な役割を果たしているが、交通手段の多様化や少子高齢化の進行、民間バス事業者との競合など、事業を取り巻く環境は、厳しい状況が続いている。

このような状況の中、交通事業の基本である安全輸送の確保と乗客サービスの向上を図るとともに、第二次経営健全化計画に基づき、増収対策や事業の効率化に取り組んでいる。

軌道事業では、鹿児島駅前停留場の整備に向けた基本設計を行ったほか、郡元電停交差点内の軌道施設の改良を実施した。また、通勤定期乗車券等について全線で利用できる制度を導入したほか、電車音声合成放送装置の更新や車内案内放送の多言語化、電停案内表示のリニューアルを実施した。

自動車運送事業では、北営業所及び桜島営業所管内の路線に係る管理の受委託を継続するとともに、低公害低床型バス（大型19両、中型1両）を購入し、リフト付き貸切観光バス（1両）を発注したほか、全車両へのドライブレコーダーの整備を完了した。

軌道事業及び自動車運送事業共通の取り組みとしては、65歳以上を対象としたシニア定期乗車券を創設した。

また、平成28年度に売却した交通局跡地については、土壌の汚染等の状況が確認されたことから土壌対策を実施した。

事業別の運輸実績を前年度と比較すると、軌道事業では、車両数は55両で変わらず、年間走行キロ数は1,688,365kmで28,409km(1.7%)、年間旅客数は10,848,788人で56,484人(0.5%)それぞれ減少している。

自動車運送事業では、車両数は210両で3両(1.4%)増加し、年間走行キロ数は6,430,475kmで61,392km(0.9%)減少したものの、年間旅客数は10,474,664人で158,700人(1.5%)増加している。

(1) 運輸実績

軌道事業

区 分		単位	29 年 度 (A)	28 年 度 (B)	前 年 度 比 較	
					増 減 (A) - (B)	増 減 率
在 籍 車 両 数		両	55	55	0	—
年 間 運 転 車 両 数		両	14,093	13,652	441	3.2 %
年 間 走 行 キ ロ 数		km	1,688,365	1,716,774	△ 28,409	△ 1.7 %
旅 客 数	年 間	人	10,848,788	10,905,272	△ 56,484	△ 0.5 %
	1 日 平 均	人	29,723	29,877	△ 154	△ 0.5 %

自動車運送事業

区 分		単位	29 年 度 (A)	28 年 度 (B)	前 年 度 比 較	
					増 減 (A)－(B)	増 減 率
在 籍 車 両 数		両	210	207	3	1.4 %
年 間 運 転 車 両 数		両	59,964	59,159	805	1.4 %
年 間 走 行 キ ロ 数		km	6,430,475	6,491,867	△ 61,392	△ 0.9 %
旅 客 数	年 間	人	10,474,664	10,315,964	158,700	1.5 %
	1 日 平 均	人	28,698	28,263	435	1.5 %

(2) 年間旅客数の推移

年度	軌 道 事 業			自 動 車 運 送 事 業		
	旅 客 数 (人)	前 年 度 比 較		旅 客 数 (人)	前 年 度 比 較	
		増 減 (人)	増減率 (%)		増 減 (人)	増減率 (%)
25	10,789,660	40,485	0.4	10,807,991	△ 100,592	△ 0.9
26	10,698,900	△ 90,760	△ 0.8	10,595,712	△ 212,279	△ 2.0
27	10,977,313	278,413	2.6	10,456,258	△ 139,454	△ 1.3
28	10,905,272	△ 72,041	△ 0.7	10,315,964	△ 140,294	△ 1.3
29	10,848,788	△ 56,484	△ 0.5	10,474,664	158,700	1.5

(3) 月別旅客数

軌道事業

区分	電 車						
	27年度 (人)	28年度 (人)	前年度比較		29年度 (人)	前年度比較	
			増減 (人)	増減率 (%)		増減 (人)	増減率 (%)
4月	897,561	894,544	△ 3,017	△ 0.3	914,769	20,225	2.3
5月	941,734	919,896	△ 21,838	△ 2.3	928,015	8,119	0.9
6月	946,996	916,886	△ 30,110	△ 3.2	904,347	△ 12,539	△ 1.4
7月	992,254	977,192	△ 15,062	△ 1.5	962,065	△ 15,127	△ 1.5
8月	918,459	933,242	14,783	1.6	930,194	△ 3,048	△ 0.3
9月	911,168	897,160	△ 14,008	△ 1.5	876,332	△ 20,828	△ 2.3
小計	5,608,172	5,538,920	△ 69,252	△ 1.2	5,515,722	△ 23,198	△ 0.4
10月	923,635	925,816	2,181	0.2	920,323	△ 5,493	△ 0.6
11月	905,593	914,637	9,044	1.0	911,722	△ 2,915	△ 0.3
12月	933,029	941,326	8,297	0.9	922,531	△ 18,795	△ 2.0
1月	838,832	837,911	△ 921	△ 0.1	837,423	△ 488	△ 0.1
2月	831,888	795,262	△ 36,626	△ 4.4	803,552	8,290	1.0
3月	936,164	951,400	15,236	1.6	937,515	△ 13,885	△ 1.5
小計	5,369,141	5,366,352	△ 2,789	△ 0.1	5,333,066	△ 33,286	△ 0.6
合計	10,977,313	10,905,272	△ 72,041	△ 0.7	10,848,788	△ 56,484	△ 0.5

自動車運送事業

区分	バス（一般路線のみ）						
	27年度 （人）	28年度 （人）	前年度比較		29年度 （人）	前年度比較	
			増減 （人）	増減率 （％）		増減 （人）	増減率 （％）
4月	858,212	815,559	△ 42,653	△ 5.0	831,362	15,803	1.9
5月	847,819	817,498	△ 30,321	△ 3.6	853,358	35,860	4.4
6月	892,692	839,326	△ 53,366	△ 6.0	854,300	14,974	1.8
7月	927,431	886,219	△ 41,212	△ 4.4	896,950	10,731	1.2
8月	822,199	804,857	△ 17,342	△ 2.1	820,255	15,398	1.9
9月	822,489	794,243	△ 28,246	△ 3.4	813,067	18,824	2.4
小計	5,170,842	4,957,702	△ 213,140	△ 4.1	5,069,292	111,590	2.3
10月	859,952	847,118	△ 12,834	△ 1.5	846,117	△ 1,001	△ 0.1
11月	815,725	835,356	19,631	2.4	819,357	△ 15,999	△ 1.9
12月	834,039	845,401	11,362	1.4	827,121	△ 18,280	△ 2.2
1月	757,810	752,938	△ 4,872	△ 0.6	741,979	△ 10,959	△ 1.5
2月	745,288	731,949	△ 13,339	△ 1.8	710,725	△ 21,224	△ 2.9
3月	812,940	825,297	12,357	1.5	798,768	△ 26,529	△ 3.2
小計	4,825,754	4,838,059	12,305	0.3	4,744,067	△ 93,992	△ 1.9
合計	9,996,596	9,795,761	△ 200,835	△ 2.0	9,813,359	17,598	0.2

（注）観光、貸切、周遊は含んでいない。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算額 46 億 743 万円に対し、決算額 46 億 4,681 万円で、3,938 万円の増、収入率は 100.9%となっている。決算額が増となった主な要因は、軌道事業収益の営業収益が 2,495 万円減となったものの、自動車運送事業収益の営業収益が 2,433 万円、営業外収益が 3,991 万円それぞれ増となったことである。

収益的支出は、予算額 59 億 5,496 万円に対し、決算額 55 億 8,069 万円で、3 億 7,426 万円の不用額が生じ、執行率は 93.7%となっている。不用額の主なものは自動車運送事業費の営業費用 1 億 7,154 万円である。

なお、軌道事業費の特別損失 2 億 8,433 万円及び自動車運送事業費の特別損失 2 億 8,430 万円が生じた主な要因は、交通局跡地の土壌対策である。

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円, %)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減	収入率 (B) / (A)
収 益 的 収 入	4,607,430	4,646,817	39,387	100.9
軌 道 事 業 収 益	2,199,280	2,174,414	△ 24,865	98.9
営 業 収 益	1,775,336	1,750,384	△ 24,951	98.6
営 業 外 収 益	423,944	424,030	86	100.0
自動車運送事業収益	2,408,150	2,472,402	64,252	102.7
営 業 収 益	1,935,117	1,959,453	24,336	101.3
営 業 外 収 益	473,033	512,949	39,916	108.4

支 出

(単位：千円, %)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度 繰越額	不用額	執行率 (B) / (A)
収 益 的 支 出	5,954,960	5,580,695	0	374,264	93.7
軌 道 事 業 費	2,474,611	2,341,324	0	133,286	94.6
営 業 費 用	2,045,026	1,986,557	0	58,469	97.1
営 業 外 費 用	106,933	70,428	0	36,504	65.9
特 別 損 失	322,651	284,338	0	38,312	88.1
自動車運送事業費	3,480,349	3,239,370	0	240,978	93.1
営 業 費 用	3,116,172	2,944,626	0	171,545	94.5
営 業 外 費 用	41,559	10,438	0	31,120	25.1
特 別 損 失	322,618	284,305	0	38,312	88.1

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額 14 億 4,651 万円に対し、決算額 8 億 2,112 万円で、6 億 2,538 万円の減、収入率は 56.8%となっている。決算額が減となった主な要因は、軌道事業の企業債 2 億 3,100 万円、自動車運送事業の企業債 2 億 8,170 万円がそれぞれ減となったことである。

資本的支出は、予算額 19 億 5,050 万円に対し、決算額 13 億 4,091 万円で、執行率は 68.7%となっている。翌年度繰越額 5 億 6,354 万円を除いた不用額は、4,604 万円で、主なものは軌道事業の建設改良費 3,475 万円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 5 億 1,978 万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 5,851 万円、当年度分損益勘定留保資金 4 億 6,126 万円で補てんしている。

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円, %)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減	収入率 (B)/(A)
資 本 的 収 入 (C)	1,446,510	821,129	△ 625,380	56.8
軌 道 事 業 資 本 的 収 入	620,070	318,052	△ 302,017	51.3
企 業 債	485,800	254,800	△ 231,000	52.4
補 助 金	134,270	63,252	△ 71,017	47.1
自 動 車 運 送 事 業 資 本 的 収 入	824,840	502,077	△ 322,762	60.9
企 業 債	765,600	483,900	△ 281,700	63.2
補 助 金	59,240	18,177	△ 41,062	30.7
関 連 資 本 的 収 入	1,600	1,000	△ 600	62.5
企 業 債	1,600	1,000	△ 600	62.5

支 出

(単位：千円, %)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率 (B)/(A)
資 本 的 支 出 (D)	1,950,506	1,340,912	563,548	46,045	68.7
軌 道 事 業 資 本 的 支 出	869,328	582,251	252,319	34,757	67.0
建 設 改 良 費	646,291	359,214	252,319	34,757	55.6
企 業 債 償 還 金	223,037	223,036	0	0	100.0
自 動 車 運 送 事 業 資 本 的 支 出	1,061,956	741,004	311,229	9,722	69.8
建 設 改 良 費	829,958	509,007	311,229	9,721	61.3
企 業 債 償 還 金	231,998	231,997	0	0	100.0
関 連 資 本 的 支 出	19,222	17,656	0	1,565	91.9
建 設 改 良 費	7,849	6,283	0	1,565	80.1
企 業 債 償 還 金	11,373	11,372	0	0	100.0

決 算 額 差 引 (C)－(D)	△ 519,783 千円
-------------------	--------------

3 経営成績

経営成績をみると、総収益は43億4,410万円、総費用は53億9,447万円で、差引き10億5,036万円の純損失となっている。

これを前年度と比較すると、総収益は91億8,885万円減少し、総費用は3億3,099万円増加している。

総収益が減少した主な要因は、特別利益92億1,861万円が皆減したことである。

また、総費用が増加した主な要因は、特別損失5億2,655万円が生じたことである。

経営成績の推移

(単位：千円, %)

年 度	総 収 益		総 費 用		損 益 (A) - (B)
	金 額 (A)	対前年度 増 減 率	金 額 (B)	対前年度 増 減 率	
2 5	4,416,527	8.7	4,386,399	△ 1.2	30,127
2 6	4,310,790	△ 2.4	5,982,762	36.4	△ 1,671,971
2 7	4,775,640	10.8	4,341,413	△ 27.4	434,226
2 8 (C)	13,532,961	183.4	5,063,476	16.6	8,469,485
2 9 (D)	4,344,106	△ 67.9	5,394,475	6.5	△ 1,050,369
前年度比較 (D) - (C)	△ 9,188,855	—	330,999	—	△ 9,519,854

(1) 総収益

営業収益は 34 億 6,252 万円で、前年度と比較して 812 万円増加している。この主な要因は、運輸・運送収益が 1,108 万円増加したことである。

営業外収益は 8 億 8,157 万円で、前年度と比較して 2,163 万円増加している。この主な要因は、他会計補助金が 2,324 万円増加したことである。

特別利益は、前年度と比較して 92 億 1,861 万円が皆減している。この主な要因は、固定資産売却益 92 億 1,610 万円が皆減したことである。

総収益構成

(単位：千円, %)

区 分	29 年 度		28 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	金 額 (A) - (B)	増減率
営 業 収 益	3,462,527	79.7	3,454,405	25.5	8,121	0.2
運輸・運送収益	2,941,074	67.7	2,929,987	21.7	11,086	0.4
運輸・運送雑収益	521,453	12.0	524,418	3.9	△ 2,964	△ 0.6
営 業 外 収 益	881,578	20.3	859,942	6.4	21,636	2.5
受 取 利 息	3,353	0.1	0	0.0	3,353	皆増
他 会 計 負 担 金	41,913	1.0	39,343	0.3	2,570	6.5
他 会 計 補 助 金	578,374	13.3	555,131	4.1	23,243	4.2
受 託 工 事 収 益	3,562	0.1	2,922	0.0	640	21.9
長 期 前 受 金 戻 入	199,783	4.6	208,773	1.5	△ 8,989	△ 4.3
雑 収 益	54,592	1.3	53,772	0.4	819	1.5
特 別 利 益	0	—	9,218,613	68.1	△ 9,218,613	皆減
固 定 資 産 売 却 益	0	—	9,216,102	68.1	△ 9,216,102	皆減
過 年 度 損 益 修 正 益	0	—	2,511	0.0	△ 2,511	皆減
合 計	4,344,106	100.0	13,532,961	100.0	△ 9,188,855	△ 67.9

(2) 総費用

営業費用は48億1,233万円で、前年度と比較して1億8,308万円増加している。この主な要因は、運転費、運輸・一般管理費が1億8,889万円増加したことである。

営業外費用は5,558万円で、前年度と比較して4,290万円減少している。この主な要因は、支払利息が2,230万円、その他の費用が2,075万円それぞれ減少したことである。

特別損失は5億2,655万円で、前年度と比較して1億9,081万円増加している。この主な要因は、交通局跡地の土壌対策によりその他特別損失が5億1,182万円増加したことである。

なお、当年度の消費税及び地方消費税納付額は6,818万円となっている。

総費用構成

(単位：千円, %)

区 分	29 年 度		28 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	金 額 (A)－(B)	増減率
営 業 費 用	4,812,339	89.2	4,629,258	91.4	183,081	4.0
運 転 費、 運輸・一般管理費	3,448,129	63.9	3,259,234	64.4	188,895	5.8
線 路 ・ 電 路 ・ 車両保存費（軌）	335,679	6.2	309,888	6.1	25,791	8.3
車両修繕費（自）	186,040	3.4	167,444	3.3	18,595	11.1
減 価 償 却 費	778,297	14.4	830,609	16.4	△ 52,312	△ 6.3
そ の 他	64,193	1.2	62,081	1.2	2,112	3.4
営 業 外 費 用	55,584	1.0	98,486	1.9	△ 42,901	△ 43.6
支 払 利 息	5,100	0.1	27,401	0.5	△ 22,301	△ 81.4
受 託 工 事 費	3,243	0.1	3,092	0.1	151	4.9
そ の 他	47,241	0.9	67,992	1.3	△ 20,751	△ 30.5
特 別 損 失	526,550	9.8	335,731	6.6	190,819	56.8
建 物 等 撤 去 費	0	—	321,041	6.3	△ 321,041	皆減
過年度損益修正損	37	0.0	0	0.0	37	8,940.0
そ の 他 特 別 損 失	526,513	9.8	14,689	0.3	511,823	3,484.3
合 計	5,394,475	100.0	5,063,476	100.0	330,999	6.5

次に、性質別費用を前年度と比較すると、増減額の大きなものは、特別損失が 5 億 2,655 万円で 1 億 9,081 万円、委託料が 10 億 5,940 万円で 1 億 4,929 万円の増、一方、減価償却費が 7 億 7,829 万円で 5,231 万円の減となっている。

特別損失が増加した要因は、交通局跡地の土壌対策を実施したこと、委託料が増加した要因は、交通局跡地の土壌汚染調査の実施や自動車運送事業の路線の受委託に係る経費の増である。

性質別費用構成

(単位：千円, %)

区 分	29 年 度		28 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	金 額 (A) - (B)	増減率
職 員 給 与 費	2,294,549	42.5	2,276,598	45.0	17,950	0.8
委 託 料	1,059,402	19.6	910,104	18.0	149,298	16.4
減 価 償 却 費	778,297	14.4	830,609	16.4	△ 52,312	△ 6.3
動力・燃料油脂費	215,623	4.0	200,153	4.0	15,470	7.7
修 繕 費	170,927	3.2	154,940	3.1	15,986	10.3
特 別 損 失	526,550	9.8	335,731	6.6	190,819	56.8
そ の 他	349,124	6.5	355,337	7.0	△ 6,212	△ 1.7
合 計	5,394,475	100.0	5,063,476	100.0	330,999	6.5

なお、企業債及び企業債利息、固定資産及び減価償却の推移は、次表のとおりである。

企業債及び企業債利息の推移

(単位：千円)

年度	企 業 債			企 業 債 利 息
	借 入 額	償 還 額	年 度 末 残 高	
25	906,000	394,070	2,626,490	14,880
26	2,081,400	424,376	4,283,513	11,963
27	1,249,900	411,570	5,121,843	9,355
28	531,300	3,895,479	1,757,663	21,766
29	739,700	466,407	2,030,956	4,922

(注) 平成28年度は、企業債の繰上償還を行った。

固定資産及び減価償却の推移

(単位：千円)

年度	固 定 資 産 年 度 末 残 高	減 価 償 却		固 定 資 産 償 却 未 済 高
		当年度増加額	年度末累計額	
25	20,014,932	352,920	7,199,367	12,815,565
26	22,360,285	561,116	12,448,638	9,911,647
27	22,870,402	502,058	12,298,360	10,572,042
28	23,374,188	830,609	12,894,028	10,480,160
29	23,813,339	778,297	13,324,803	10,488,536

(注) 平成26年度は、みなし償却制度の廃止に伴う移行処理を行った。

(3) 事業別経営成績

事業別に経営成績をみると次のとおりである。

① 軌道事業

総収益は 20 億 4,960 万円、総費用は 22 億 4,473 万円で、差引き 1 億 9,513 万円の純損失となっている。

これを前年度と比較すると、総収益は 46 億 717 万円減少し、総費用は 1 億 1,480 万円増加している。

総収益が減少した主な要因は、固定資産売却益等の特別利益 46 億 1,102 万円が皆減したことである。

また、総費用が増加した主な要因は、委託料及び減価償却費の増により営業費用が 6,876 万円、交通局跡地の土壌対策により特別損失が 7,570 万円それぞれ増加したことである。

軌道事業の経営成績の推移

(単位：千円, %)

年 度	総 収 益		総 費 用		損 益 (A) - (B)
	金 額 (A)	対前年度 増 減 率	金 額 (B)	対前年度 増 減 率	
2 5	1,966,186	5.1	1,721,137	0.6	245,048
2 6	2,012,593	2.4	2,728,503	58.5	△ 715,910
2 7	2,223,645	10.5	1,636,454	△ 40.0	587,191
2 8 (C)	6,656,779	199.4	2,129,929	30.2	4,526,849
2 9 (D)	2,049,604	△ 69.2	2,244,738	5.4	△ 195,134
前年度比較 (D) - (C)	△ 4,607,175	—	114,808	—	△ 4,721,983

軌道事業における1両1km当たりの営業収益と営業費用をみると、営業収益は965.51円、営業費用は1,161.2円で、営業収益が営業費用を195.69円下回っている。

前年度と比較すると、営業収益は11.46円、営業費用は59.28円増加している。

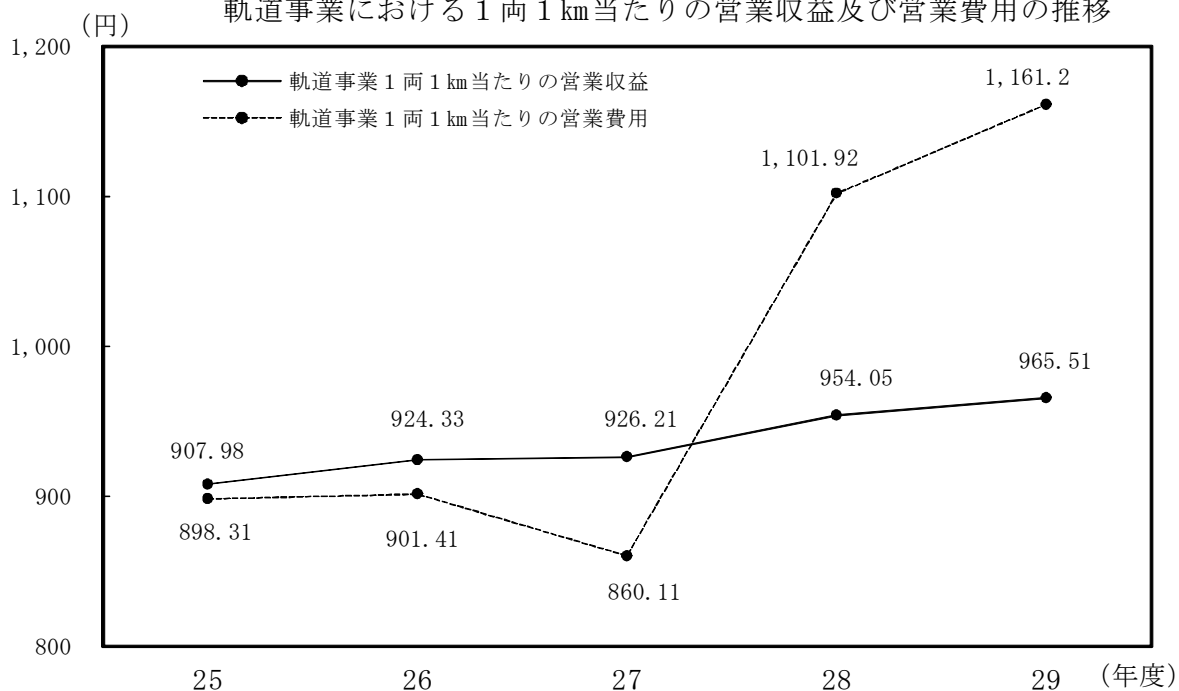
1両1km当たりの営業収益が増加した要因は、年間走行キロ数の減少率が営業収益の減少率を上回ったことによるもので、営業費用が増加した主な要因は、委託料と減価償却費がそれぞれ増加したことである。

軌道事業における1両1km当たりの営業収益と営業費用の比較

(単位：円, %)

区 分	29 年 度		28 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	金 額 (A) - (B)	増減率
営 業 収 益 (C)	965.51	100.0	954.05	100.0	11.46	1.2
運 輸 収 益	830.47	86.0	819.41	85.9	11.06	1.3
運 輸 雑 収 益	135.05	14.0	134.64	14.1	0.41	0.3
営 業 費 用 (D)	1,161.20	100.0	1,101.92	100.0	59.28	5.4
人 件 費	637.19	54.9	642.50	58.3	△ 5.31	△ 0.8
経 費	524.01	45.1	459.43	41.7	64.58	14.1
動 力 費	45.15	3.9	42.38	3.8	2.77	6.5
修 繕 費	57.35	4.9	51.04	4.6	6.31	12.4
減 価 償 却 費	307.79	26.5	284.36	25.8	23.43	8.2
委 託 料	81.94	7.1	54.09	4.9	27.85	51.5
そ の 他	31.78	2.7	27.56	2.5	4.22	15.3
差 引 (C) - (D)	△ 195.69	—	△ 147.87	—	△ 47.82	—

軌道事業における1両1km当たりの営業収益及び営業費用の推移



② 自動車運送事業

総収益は 22 億 9,450 万円、総費用は 31 億 4,973 万円で、差引き 8 億 5,523 万円の純損失となっている。

これを前年度と比較すると、総収益は 45 億 8,168 万円減少し、総費用は 2 億 1,619 万円増加している。

総収益が減少した主な要因は、営業収益が 1,586 万円増加したものの、固定資産売却益等の特別利益 46 億 758 万円が皆減したことである。

また、総費用が増加した主な要因は、委託料等の増により営業費用が 1 億 1,431 万円、交通局跡地の土壌対策により特別損失が 1 億 1,511 万円それぞれ増加したことである。

自動車運送事業の経営成績の推移

(単位：千円, %)

年 度	総 収 益		総 費 用		損 益 (A) - (B)
	金 額 (A)	対前年度 増 減 率	金 額 (B)	対前年度 増 減 率	
2 5	2,450,341	11.7	2,665,262	△ 2.4	△ 214,921
2 6	2,298,197	△ 6.2	3,254,258	22.1	△ 956,060
2 7	2,551,994	11.0	2,704,959	△ 16.9	△ 152,964
2 8 (C)	6,876,182	169.4	2,933,546	8.5	3,942,635
2 9 (D)	2,294,502	△ 66.6	3,149,737	7.4	△ 855,234
前年度比較 (D) - (C)	△ 4,581,680	—	216,190	—	△ 4,797,870

自動車運送事業における1両1km当たりの営業収益と営業費用をみると、営業収益は284.95円、営業費用は443.48円で、営業収益が営業費用を158.53円下回っている。

前年度と比較すると、営業収益は5.13円、営業費用は21.8円それぞれ増加している。

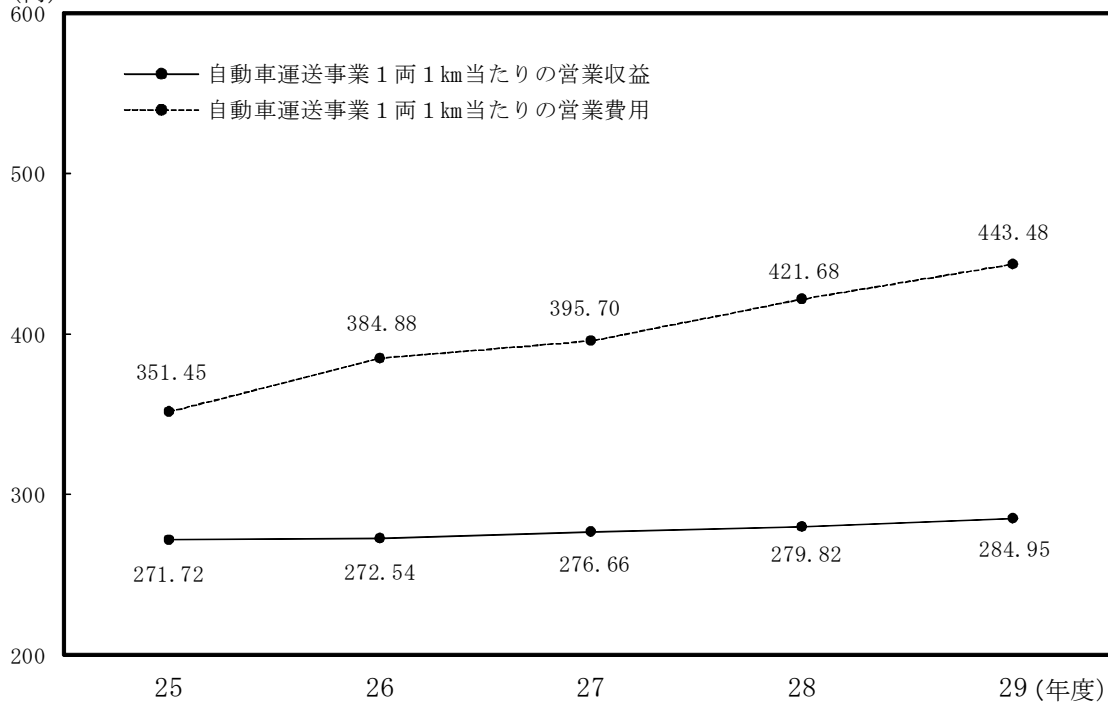
1両1km当たりの営業収益が増加した主な要因は、年間走行キロ数が減少したこと及び旅客数の増により運送収益が増加したことで、営業費用が増加した主な要因は、減価償却費は減少したものの人件費と委託料がそれぞれ増加したことである。

自動車運送事業における1両1km当たりの営業収益と営業費用の比較

(単位：円, %)

区 分	29 年 度		28 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	金 額 (A) - (B)	増減率
営 業 収 益 (C)	284.95	100.0	279.82	100.0	5.13	1.8
運 送 収 益	239.32	84.0	234.64	83.9	4.68	2.0
運 送 雑 収 益	45.63	16.0	45.18	16.1	0.45	1.0
営 業 費 用 (D)	443.48	100.0	421.68	100.0	21.80	5.2
人 件 費	198.02	44.7	189.64	45.0	8.38	4.4
経 費	245.47	55.4	232.04	55.0	13.43	5.8
燃 料 油 脂 費	21.68	4.9	19.62	4.7	2.06	10.5
修 繕 費	11.52	2.6	10.37	2.5	1.15	11.1
減 価 償 却 費	40.22	9.1	52.75	12.5	△ 12.53	△ 23.8
委 託 料	143.23	32.3	125.89	29.9	17.34	13.8
そ の 他	28.81	6.5	23.41	5.6	5.40	23.1
差 引 (C) - (D)	△ 158.53	—	△ 141.86	—	△ 16.67	—

(円) 自動車運送事業における1両1km当たりの営業収益及び営業費用の推移



(4) 収益性分析

事業の収益性を前年度と比較してみると、総収支比率は 80.5%で 186.8 ポイント、経常収支比率は 89.2%で 2.1 ポイント、営業収支比率は 72.0%で 2.6 ポイントそれぞれ低くなっている。

この主な要因は、総収支においては、特別利益が皆減したこと、経常収支及び営業収支においては、減価償却費が減少したものの交通局跡地の土壌汚染調査等の委託料が増加したことである。

なお、営業収益に対する営業費用の割合は 139.0%で前年度より 5.0 ポイント高くなり、その内訳の主なものは、職員給与費が 66.3%で 0.4 ポイント、委託料が 30.6%で 4.3 ポイントそれぞれ高くなっている。

収支比率の推移

(単位：%)

区 分	25年度	26年度	27年度	28年度 (A)	29年度 (B)	増 減 (B)-(A)
総 収 支 比 率 $\left\{ \frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100 \right\}$	100.7	72.1	110.0	267.3	80.5	△ 186.8 ポイント
経 常 収 支 比 率 $\left\{ \frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100 \right\}$	94.4	98.6	100.0	91.3	89.2	△ 2.1
営 業 収 支 比 率 $\left\{ \frac{\text{営 業 収 益}}{\text{営 業 費 用}} \times 100 \right\}$	86.5	82.5	83.7	74.6	72.0	△ 2.6

営業収益に対する営業費用の割合の推移

(単位：%)

区 分	25年度	26年度	27年度	28年度 (A)	29年度 (B)	増 減 (B)-(A)
営 業 収 益 対 する 割 合	営 業 費 用	115.5	121.2	119.5	134.0	139.0 5.0 ポイント
	職 員 給 与 費	61.7	57.9	60.4	65.9	66.3 0.4
	減 価 償 却 費	10.3	16.3	14.6	24.0	22.5 △ 1.5
	動 力 燃 料 油 脂 費	7.8	7.7	6.8	5.8	6.2 0.4
	修 繕 料	3.6	4.1	4.1	4.5	4.9 0.4
	委 託 料	24.6	27.1	25.8	26.3	30.6 4.3
	そ の 他	7.6	7.9	7.9	7.4	8.5 1.1

4 財政状態

(1) 資産

資産総額は、133 億 194 万円で、前年度と比較して 5 億 9,084 万円減少している。

資産総額のうち固定資産は 104 億 8,853 万円で、前年度と比較して 837 万円増加している。この主な要因は、車両が 1 億 3,617 万円、線路設備が 1 億 2,624 万円それぞれ増加したものの、建物が 1 億 1,451 万円、電路設備が 8,993 万円、構築物が 5,352 万円それぞれ減少したことである。

流動資産は 28 億 1,340 万円で、前年度と比較して 5 億 9,922 万円減少している。これは、現金預金が 5 億 5,565 万円減少したことなどによるものである。

(2) 負債

負債総額は 65 億 7,951 万円で、前年度と比較して 4 億 5,952 万円増加している。

負債総額のうち固定負債は 28 億 5,020 万円で、前年度と比較して 2 億 2,690 万円増加している。この主な要因は、企業債が 2 億 3,015 万円増加したことである。

また、流動負債は 15 億 9,572 万円で、前年度と比較して 3 億 5,411 万円増加している。この主な要因は、未払金が 2 億 9,788 万円増加したことである。

(3) 資本

資本総額は 67 億 2,243 万円で、純損失が発生したことにより、前年度と比較して 10 億 5,036 万円減少している。

なお、前年度利益剰余金 34 億 4,858 万円から当年度純損失 10 億 5,036 万円を差し引いた利益剰余金は 23 億 9,821 万円となった。そのうちには、その他未処分利益剰余金変動額として前年度の取引に係る 6 億 3,109 万円が計上されている。

貸借対照表

(単位：千円, %)

区 分	29 年 度 (A)	28 年 度 (B)	前 年 度 比 較	
			金 額 (A) - (B)	増減率
資 産	13,301,946	13,892,794	△ 590,848	△ 4.3
固 定 資 産	10,488,536	10,480,160	8,376	0.1
流 動 資 産	2,813,409	3,412,633	△ 599,224	△ 17.6
負 債	6,579,514	6,119,993	459,520	7.5
固 定 負 債	2,850,209	2,623,306	226,903	8.6
流 動 負 債	1,595,724	1,241,605	354,119	28.5
繰 延 収 益	2,133,580	2,255,082	△ 121,501	△ 5.4
資 本	6,722,431	7,772,800	△ 1,050,369	△ 13.5
資 本 金	3,002,437	3,002,437	0	—
剰 余 金	3,719,993	4,770,362	△ 1,050,369	△ 22.0

(4) 財務比率

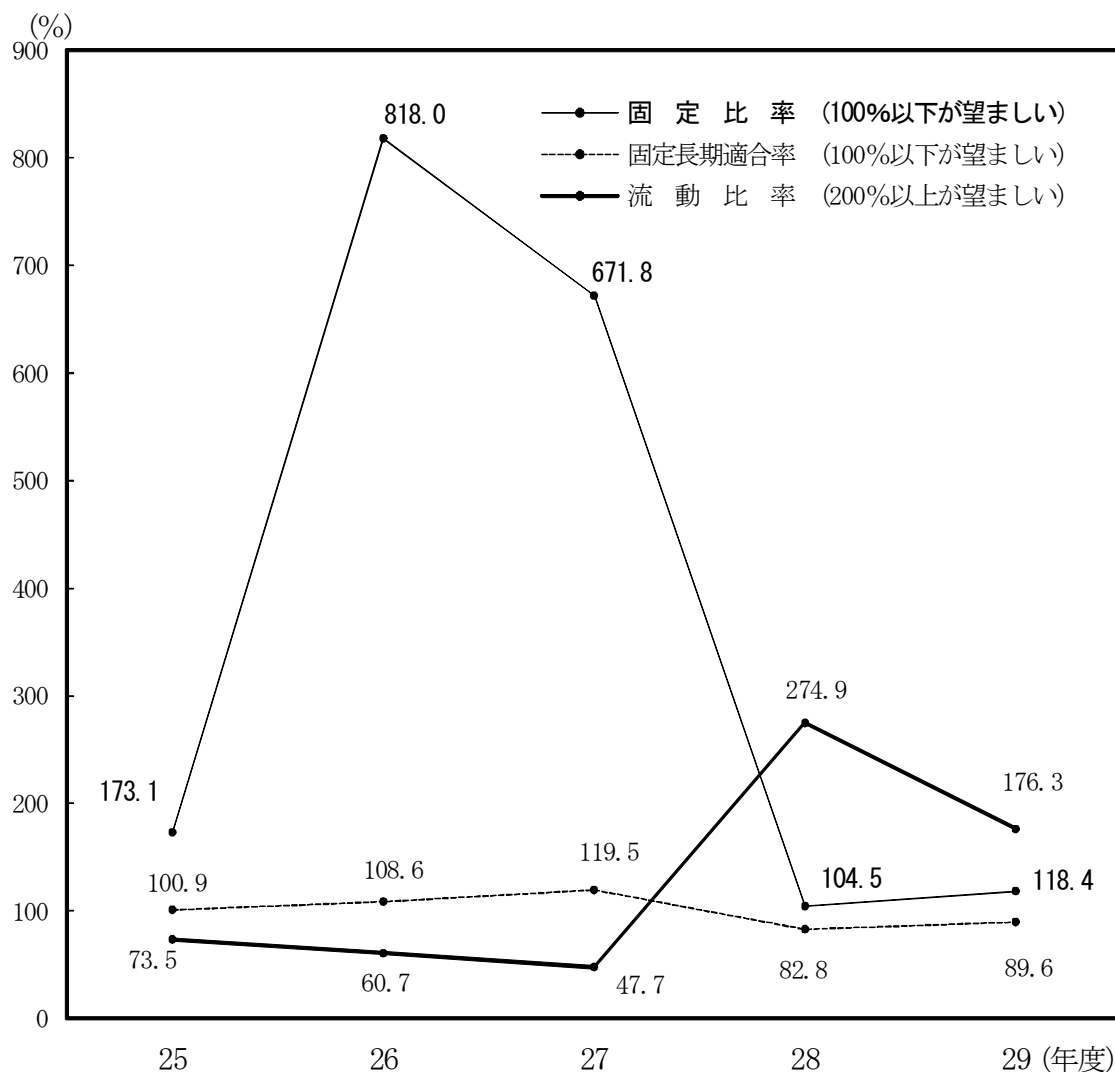
財務比率についてみると、自己資本（資本金＋剰余金＋繰延収益）に対する固定資産の割合を示す固定比率は、118.4%で、前年度と比較して13.9ポイントと高くなっており、望ましいとされている100%以下を示していない。比率が高くなった要因は、純損失が生じたことにより自己資本が減少したことである。

また、長期資本（自己資本＋固定負債）に対する固定資産の割合を示す固定長期適合率は89.6%で、前年度と比較して6.8ポイント高くなっているが、望ましいとされている比率100%以下を示している。

流動負債に対する流動資産の割合を示す流動比率は176.3%で、前年度と比較して98.6ポイント低くなっており、望ましいとされている比率200%以上を示していない。

比率が低くなった主な要因は、純損失が生じたことにより現金預金が減少したことである。

財務比率の推移



(注) 平成25年度は、自己資本＝自己資本金＋剰余金

5 資金の状況

当年度末における業務活動によるキャッシュ・フローは△1億9,117万円で、未払金が増加したことなどにより、前年度末と比較して2億9,856万円増加している。

投資活動によるキャッシュ・フローは△6億3,087万円で、有形固定資産の売却による収入が皆減したことなどにより、前年度末と比較して89億1,965万円減少している。

財務活動によるキャッシュ・フローは2億6,640万円で、企業債の償還による支出が減少したことなどにより、前年度末と比較して63億866万円増加している。

この結果、当年度の資金期末残高は5億5,565万円減少し、24億7,422万円となっている。

キャッシュ・フロー計算書（間接法）		（単位：千円）	
区 分	29年度(A)	28年度(B)	増減(A)-(B)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益（又は純損失）	△ 1,050,369	8,469,485	△ 9,519,854
減価償却費	778,297	830,609	△ 52,312
固定資産除却費	19,438	17,974	1,464
過年度損益修正益	0	△ 2,511	2,511
長期前受金戻入額	△ 199,783	△ 208,773	8,989
退職給付引当金の増減額（△は減少）	1,808	50,829	△ 49,020
賞与引当金の増減額（△は減少）	2,890	9,110	△ 6,220
受取利息	△ 3,353	0	△ 3,353
支払利息	5,100	27,401	△ 22,301
有形固定資産の売却損益（△は益）	0	△ 9,216,102	9,216,102
有形固定資産の無償譲渡損	0	8	△ 8
未収金の増減額（△は増加）	△ 43,347	△ 12,607	△ 30,739
未払金の増減額（△は減少）	292,581	76,536	216,045
貯蔵品の増減額（△は増加）	△ 4,488	△ 1,733	△ 2,755
前払費用の増減額（△は増加）	△ 82	6	△ 88
預り金の増減額（△は減少）	11,837	△ 502,001	513,839
前受金の増減額（△は減少）	△ 81	△ 526	445
その他流動資産の増減額（△は増加）	0	2	△ 2
その他流動負債の増減額（△は減少）	119	△ 53	172
小計	△ 189,432	△ 462,346	272,914
利息の受取額	3,353	0	3,353
利息の支払額	△ 5,100	△ 27,401	22,301
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 191,179	△ 489,748	298,569
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 797,764	△ 1,079,823	282,058
有形固定資産の売却による収入	0	9,250,000	△ 9,250,000
国庫補助金等による収入	166,888	118,605	48,282
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 630,876	8,288,782	△ 8,919,658
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	739,700	531,300	208,400
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 466,407	△ 3,821,579	3,355,172
その他の企業債の償還による支出	0	△ 73,900	73,900
建設改良費等の財源に充てるための借入金の返済による支出	0	△ 2,072,100	2,072,100
その他の借入金の返済による支出	0	△ 600,000	600,000
リース債務の償還による支出	△ 6,889	△ 5,980	△ 909
財務活動によるキャッシュ・フロー	266,402	△ 6,042,259	6,308,662
資金増加額（又は減少額）	△ 555,652	1,756,774	△ 2,312,426
資金期首残高	3,029,878	1,273,104	1,756,774
資金期末残高	2,474,226	3,029,878	△ 555,652

6 その他

(1) 未収金

当年度末現在の未収金は2億5,946万円で、前年度と比較して4,814万円減少している。
この主な要因は、資本的収入における国庫補助金分が9,880万円減少したことである。
なお、過年度分の未収金は10万円となっている。

未収金内訳

(単位：千円)

年 度	営 業 収 益					営 業 外 収 益	資 本 的 収 入	計
	乗 車 料	広 告 料	一般貸切 自動車料	定期観光 自動車料	そ の 他 営業収益	代替バス運行 費負担金等	補 助 金 ・ 工 事 負 担 金	
28年度 以 前	0	0	0	0	105	0	0	105
29	92,630	18,126	586	176	1,253	75,120	71,470	259,364
当年度末 (A)	92,630	18,126	586	176	1,358	75,120	71,470	259,469
前年度末 (B)	81,434	17,990	1,282	102	16,432	20,089	170,280	307,612
(A)－(B)	11,196	136	△696	73	△15,073	55,030	△98,809	△48,142

(2) 事故費支出件数

当年度の事故費支出件数は26件（電車2件、バス24件）で、前年度と比較して電車が1件減少し、バスが5件増加している。事故費支出のうち交通局に主たる原因があるものは24件、双方に原因があるものは1件、相手方の原因によるものは1件となっている。

バスに関する主な事故をみると、車両接触によるものが16件で、次いで発車時における乗客の転倒によるものなど8件となっている。

7 むすび

交通事業においては、増収対策、経費節減、乗客サービスの向上などに取り組んでいるが、少子高齢化の影響や民間バス事業者との競合など、経営環境は依然として厳しい状況が続いており、当年度は経常収支で5億2,381万円のマイナスで、引き続き経常収支比率が100%以下の状態である。

また、交通局跡地の土壌対策等による特別損失が発生し、結果として10億5,036万円の純損失となり、流動比率も大きく減少している。

このような中、軌道事業においては、通勤定期乗車券等について全線で利用できる制度の導入やシニア定期乗車券を創設するなど、新たな定期乗車券利用者の掘り起しに努めている。また、車内案内放送の多言語化や電停案内表示のリニューアルを図り、県外や外国人観光客などの利用者のための利便性の向上に努めている。

自動車運送事業においては、低公害低床型バスを購入し、全車両にドライブレコーダーを整備したほか、軌道事業と同じくシニア定期乗車券の創設を行っている。

今後、さらなる資金の減少も懸念されることから、営業収支の改善に向けて、事業内容の見直しや効率化を一層推進し、関係部局・機関とも引き続き協議を進め、交通事業全体として将来にわたり事業継続が可能となるような新たな計画の策定に向けて、さらなる取り組みを図られたい。

今後とも、市民生活に不可欠な公共交通機関として、乗客への接遇向上や事故防止の取り組みを一層推進し、市民から信頼され、支持される公営交通となるようさらに努められたい。

付 表

2 9年度交通事業損益計算書・・・・・・・・・・・・・・・・	6 2
交通事業損益計算書（対前年度比較）・・・・・・・・	6 4
2 9年度交通事業貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・・・	6 6
交通事業貸借対照表（対前年度比較）・・・・・・・・	6 8
交通事業キャッシュ・フロー計算書（対前年度比較）・・・・・	7 0
交通事業財務分析比率等比較表・・・・・・・・・・・・・・・・	7 2

29年度交通事業損益計算書

費 用 の 部			
科 目	金 額	内 容 比 率	構 成 比 率
(軌 道 事 業)			
営 業 費 用	1,960,523,923	100.0	87.3
線 路 保 存 費	65,785,546	3.4	2.9
電 路 保 存 費	69,867,408	3.6	3.1
車 両 保 存 費	200,026,738	10.2	8.9
運 転 費	772,909,575	39.4	34.4
運 輸 管 理 費	147,096,614	7.5	6.6
一 般 管 理 費	185,183,468	9.4	8.2
減 価 償 却 費	519,654,574	26.5	23.1
営 業 外 費 用	20,922,333	100.0	0.9
支 払 利 息	4,269,472	20.4	0.2
受 託 工 事 費	2,861,000	13.7	0.1
雑 支 出	13,791,861	65.9	0.6
特 別 損 失	263,291,989	100.0	11.7
過 年 度 損 益 修 正 損	35,382	0.0	0.0
そ の 他 特 別 損 失	263,256,607	100.0	11.7
合 計	2,244,738,245		100.0
(自 動 車 運 送 事 業)			
営 業 費 用	2,851,815,997	100.0	90.5
運 転 費	1,265,479,085	44.4	40.2
車 両 修 繕 費	186,040,170	6.5	5.9
そ の 他 修 繕 費	7,246,717	0.3	0.2
固 定 資 産 減 価 償 却 費	258,642,460	9.1	8.2
自 動 車 重 量 税	7,614,500	0.3	0.2
施 設 損 害 保 険 料	42,587,497	1.5	1.4
施 設 使 用 料	6,745,176	0.2	0.2
運 輸 管 理 費	892,276,923	31.3	28.3
一 般 管 理 費	185,183,469	6.5	5.9
営 業 外 費 用	34,662,135	100.0	1.1
支 払 利 息	830,785	2.4	0.0
受 託 工 事 費	382,002	1.1	0.0
雑 支 出	33,449,348	96.5	1.1
特 別 損 失	263,258,923	100.0	8.4
過 年 度 損 益 修 正 損	2,315	0.0	0.0
そ の 他 特 別 損 失	263,256,608	100.0	8.4
合 計	3,149,737,055		100.0
総 計	5,394,475,300		—

(単位：円, %)

収 益 の 部			
科 目	金 額	内 容 比 率	構 成 比 率
(軌 道 事 業)			
営 業 収 益	1,630,136,989	100.0	79.5
運 輸 収 益	1,402,131,216	86.0	68.4
運 輸 雑 収 益	228,005,773	14.0	11.1
営 業 外 収 益	419,467,178	100.0	20.5
受 取 利 息	1,676,725	0.4	0.1
他 会 計 負 担 金	11,747,000	2.8	0.6
他 会 計 補 助 金	223,369,000	53.3	10.9
受 託 工 事 収 益	3,186,258	0.8	0.2
長 期 前 受 金 戻 入	167,202,943	39.9	8.2
雑 収 益	12,285,252	2.9	0.6
計	2,049,604,167		100.0
当 年 度 純 損 失	195,134,078		—
合 計	2,244,738,245		—
(自 動 車 運 送 事 業)			
営 業 収 益	1,832,390,356	100.0	79.9
運 送 収 益	1,538,942,859	84.0	67.1
運 送 雑 収 益	293,447,497	16.0	12.8
営 業 外 収 益	462,111,701	100.0	20.1
受 取 利 息	1,676,725	0.4	0.1
他 会 計 負 担 金	30,166,000	6.5	1.3
他 会 計 補 助 金	355,005,000	76.8	15.5
受 託 工 事 収 益	376,695	0.1	0.0
長 期 前 受 金 戻 入	32,580,479	7.1	1.4
雑 収 益	42,306,802	9.2	1.8
計	2,294,502,057		100.0
当 年 度 純 損 失	855,234,998		—
合 計	3,149,737,055		—
総 計	5,394,475,300		—
交 通 事 業 純 損 失	1,050,369,076		—

交通事業損益計算書（対前年度比較）

費 用 の 部				
科 目	29 年 度	28 年 度	前 年 度 比 較	
			金 額	増 減 率
（ 軌 道 事 業 ）				
営 業 費 用	1,960,523,923	1,891,755,516	68,768,407	3.6
線 路 保 存 費	65,785,546	55,600,331	10,185,215	18.3
電 路 保 存 費	69,867,408	63,090,030	6,777,378	10.7
車 両 保 存 費	200,026,738	191,198,316	8,828,422	4.6
運 転 費	772,909,575	772,483,875	425,700	0.1
運 輸 管 理 費	147,096,614	130,562,360	16,534,254	12.7
一 般 管 理 費	185,183,468	190,639,914	△ 5,456,446	△ 2.9
減 価 償 却 費	519,654,574	488,180,690	31,473,884	6.4
営 業 外 費 用	20,922,333	50,589,856	△ 29,667,523	△ 58.6
支 払 利 息	4,269,472	20,808,694	△ 16,539,222	△ 79.5
受 託 工 事 費	2,861,000	2,710,000	151,000	5.6
雑 支 出	13,791,861	27,071,162	△ 13,279,301	△ 49.1
特 別 損 失	263,291,989	187,584,590	75,707,399	40.4
建 物 等 撤 去 費	0	180,990,225	△ 180,990,225	皆減
過年度損益修正損	35,382	209	35,173	16,829.2
そ の 他 特 別 損 失	263,256,607	6,594,156	256,662,451	3,892.3
計	2,244,738,245	2,129,929,962	114,808,283	5.4
当 年 度 純 利 益	0	4,526,849,405	△ 4,526,849,405	—
合 計	2,244,738,245	6,656,779,367	△ 4,412,041,122	△ 66.3
（ 自 動 車 運 送 事 業 ）				
営 業 費 用	2,851,815,997	2,737,503,104	114,312,893	4.2
運 転 費	1,265,479,085	1,190,451,141	75,027,944	6.3
車 両 修 繕 費	186,040,170	167,444,497	18,595,673	11.1
そ の 他 修 繕 費	7,246,717	2,471,752	4,774,965	193.2
固定資産減価償却費	258,642,460	342,428,855	△ 83,786,395	△ 24.5
自 動 車 重 量 税	7,614,500	7,810,500	△ 196,000	△ 2.5
施 設 損 害 保 険 料	42,587,497	47,203,181	△ 4,615,684	△ 9.8
施 設 使 用 料	6,745,176	4,596,444	2,148,732	46.7
運 輸 管 理 費	892,276,923	784,456,820	107,820,103	13.7
一 般 管 理 費	185,183,469	190,639,914	△ 5,456,445	△ 2.9
営 業 外 費 用	34,662,135	47,896,313	△ 13,234,178	△ 27.6
支 払 利 息	830,785	6,592,972	△ 5,762,187	△ 87.4
受 託 工 事 費	382,002	382,002	0	—
雑 支 出	33,449,348	40,921,339	△ 7,471,991	△ 18.3
特 別 損 失	263,258,923	148,146,867	115,112,056	77.7
建 物 等 撤 去 費	0	140,051,212	△ 140,051,212	皆減
過年度損益修正損	2,315	208	2,107	1,013.0
そ の 他 特 別 損 失	263,256,608	8,095,447	255,161,161	3,151.9
計	3,149,737,055	2,933,546,284	216,190,771	7.4
当 年 度 純 利 益	0	3,942,635,880	△ 3,942,635,880	—
合 計	3,149,737,055	6,876,182,164	△ 3,726,445,109	△ 54.2
総 計	5,394,475,300	13,532,961,531	△ 8,138,486,231	△ 60.1
交 通 事 業 純 利 益	0	8,469,485,285	△ 8,469,485,285	—

(単位：円, %)

収 益 の 部				
科 目	29 年 度	28 年 度	前 年 度 比 較	
			金 額	増 減 率
(軌 道 事 業)				
営 業 収 益	1,630,136,989	1,637,882,986	△ 7,745,997	△ 0.5
運 輸 収 益	1,402,131,216	1,406,735,798	△ 4,604,582	△ 0.3
運 輸 雑 収 益	228,005,773	231,147,188	△ 3,141,415	△ 1.4
営 業 外 収 益	419,467,178	407,867,565	11,599,613	2.8
受 取 利 息	1,676,725	0	1,676,725	皆増
他 会 計 負 担 金	11,747,000	11,591,000	156,000	1.3
他 会 計 補 助 金	223,369,000	214,434,000	8,935,000	4.2
受 託 工 事 収 益	3,186,258	2,540,611	645,647	25.4
長 期 前 受 金 戻 入	167,202,943	161,405,545	5,797,398	3.6
雑 収 益	12,285,252	17,896,409	△ 5,611,157	△ 31.4
特 別 利 益	0	4,611,028,816	△ 4,611,028,816	皆減
固 定 資 産 売 却 益	0	4,610,138,925	△ 4,610,138,925	皆減
過 年 度 損 益 修 正 益	0	889,891	△ 889,891	皆減
計	2,049,604,167	6,656,779,367	△ 4,607,175,200	△ 69.2
当 年 度 純 損 失	195,134,078	0	195,134,078	—
合 計	2,244,738,245	6,656,779,367	△ 4,412,041,122	△ 66.3
(自 動 車 運 送 事 業)				
営 業 収 益	1,832,390,356	1,816,522,729	15,867,627	0.9
運 送 収 益	1,538,942,859	1,523,251,907	15,690,952	1.0
運 送 雑 収 益	293,447,497	293,270,822	176,675	0.1
営 業 外 収 益	462,111,701	452,074,481	10,037,220	2.2
受 取 利 息	1,676,725	0	1,676,725	皆増
他 会 計 負 担 金	30,166,000	27,752,000	2,414,000	8.7
他 会 計 補 助 金	355,005,000	340,697,000	14,308,000	4.2
受 託 工 事 収 益	376,695	382,000	△ 5,305	△ 1.4
長 期 前 受 金 戻 入	32,580,479	47,367,576	△ 14,787,097	△ 31.2
雑 収 益	42,306,802	35,875,905	6,430,897	17.9
特 別 利 益	0	4,607,584,954	△ 4,607,584,954	皆減
固 定 資 産 売 却 益	0	4,605,963,292	△ 4,605,963,292	皆減
過 年 度 損 益 修 正 益	0	1,621,662	△ 1,621,662	皆減
計	2,294,502,057	6,876,182,164	△ 4,581,680,107	△ 66.6
当 年 度 純 損 失	855,234,998	0	855,234,998	—
合 計	3,149,737,055	6,876,182,164	△ 3,726,445,109	△ 54.2
総 計	5,394,475,300	13,532,961,531	△ 8,138,486,231	△ 60.1
交 通 事 業 純 損 失	1,050,369,076	0	1,050,369,076	—

29年度交通事業貸借対照表

資 産 の 部			
科 目	金 額	内 容 比 率	構 成 比 率
固 定 資 産	10,488,536,741	100.0	78.8
有 形 固 定 資 産	10,456,355,561	99.7	78.6
(軌 道 事 業)	7,399,264,413	70.5	55.6
土 地	1,429,065,524	13.6	10.7
建 物	1,634,907,330	15.6	12.3
線 路 設 備	1,857,764,195	17.7	14.0
電 路 設 備	742,549,731	7.1	5.6
そ の 他 構 築 物	116,690,534	1.1	0.9
車 両	1,076,865,925	10.3	8.1
機 械 装 置	470,648,347	4.5	3.5
工 具 、 器 具 及 び 備 品	70,772,827	0.7	0.5
(自動車運送事業)	3,014,441,109	28.7	22.7
車 両	847,030,833	8.1	6.4
建 物	462,595,656	4.4	3.5
構 築 物	233,075,809	2.2	1.8
機 械 装 置	45,685,981	0.4	0.3
工 具 、 器 具 及 び 備 品	58,130,505	0.6	0.4
土 地	1,357,236,029	12.9	10.2
リ ー ス 資 産	10,686,296	0.1	0.1
(関 連)	42,650,039	0.4	0.3
土 地	617,351	0.0	0.0
構 築 物	1,189,542	0.0	0.0
工 具 、 器 具 及 び 備 品	36,263,125	0.3	0.3
リ ー ス 資 産	4,580,021	0.0	0.0
無 形 固 定 資 産	667,362	0.0	0.0
(軌 道 事 業)			
電 話 加 入 権	72,800	0.0	0.0
(自動車運送事業)			
電 話 加 入 権	218,400	0.0	0.0
リ ー ス 資 産	100,306	0.0	0.0
(関 連)			
リ ー ス 資 産	275,856	0.0	0.0
建 設 仮 勘 定	31,513,818	0.3	0.2
軌 道 事 業	31,513,818	0.3	0.2
流 動 資 産	2,813,409,364	100.0	21.2
現 金 預 金	2,474,226,249	87.9	18.6
未 収 金	259,469,613	9.2	2.0
貯 蔵 品	78,961,012	2.8	0.6
保 管 預 り 有 価 証 券	500,000	0.0	0.0
前 払 費 用	226,490	0.0	0.0
前 払 金	26,000	0.0	0.0
合 計	13,301,946,105		100.0

(単位：円,%)

負 債 及 び 資 本 の 部			
科 目	金 額	内 容 比 率	構 成 比 率
固 定 負 債	2,850,209,156	100.0	21.4
企 業 債	1,575,266,162	55.3	11.8
リ ー ス 債 務	8,556,288	0.3	0.1
引 当 金	1,266,386,706	44.4	9.5
流 動 負 債	1,595,724,824	100.0	12.0
企 業 債	455,690,202	28.6	3.4
リ ー ス 債 務	4,211,054	0.3	0.0
未 払 金	961,483,332	60.3	7.2
前 受 金	20,362,931	1.3	0.2
引 当 金	130,997,000	8.2	1.0
預 り 金	22,085,895	1.4	0.2
預 り 有 価 証 券	500,000	0.0	0.0
仮 受 金	394,410	0.0	0.0
繰 延 収 益	2,133,580,684	100.0	16.0
長 期 前 受 金	7,784,015,724	364.8	58.5
収 益 化 累 計 額	△ 5,650,435,040	△ 264.8	△ 42.5
負 債 合 計	6,579,514,664		49.5
資 本 金	3,002,437,795	100.0	22.6
剰 余 金	3,719,993,646	100.0	28.0
資 本 剰 余 金	1,321,774,033	35.5	9.9
国 庫 補 助 金	510,584,311	13.7	3.8
県 補 助 金	71,324,758	1.9	0.5
他 会 計 補 助 金	653,625,173	17.6	4.9
受 贈 財 産 評 価 額	86,239,791	2.3	0.6
利 益 剰 余 金	2,398,219,613	64.5	18.0
当年度未処分利益剰余金	1,767,123,175	47.5	13.3
繰越利益剰余金年度末残高	2,817,492,251	75.7	21.2
当年度純利益(△純損失)	△ 1,050,369,076	△ 28.2	△ 7.9
その他未処分利益剰余金変動額	631,096,438	17.0	4.7
資 本 合 計	6,722,431,441		50.5
合 計	13,301,946,105		100.0

交通事業貸借対照表（対前年度比較）

資 産 の 部				
科 目	29 年 度	28 年 度	前 年 度 比 較	
			金 額	増減率
固 定 資 産	10,488,536,741	10,480,160,349	8,376,392	0.1
有 形 固 定 資 産	10,456,355,561	10,405,635,759	50,719,802	0.5
（軌 道 事 業）	7,399,264,413	7,595,041,718	△ 195,777,305	△ 2.6
土 地	1,429,065,524	1,429,065,524	0	—
建 物	1,634,907,330	1,721,702,720	△ 86,795,390	△ 5.0
線 路 設 備	1,857,764,195	1,731,520,908	126,243,287	7.3
電 路 設 備	742,549,731	832,483,208	△ 89,933,477	△ 10.8
そ の 他 構 築 物	116,690,534	131,006,107	△ 14,315,573	△ 10.9
車 両	1,076,865,925	1,219,145,316	△ 142,279,391	△ 11.7
機 械 装 置	470,648,347	497,677,783	△ 27,029,436	△ 5.4
工 具、器 具 及 び 備 品	70,772,827	32,440,152	38,332,675	118.2
（自動車運送事業）	3,014,441,109	2,781,961,559	232,479,550	8.4
車 両	847,030,833	568,572,743	278,458,090	49.0
建 物	462,595,656	490,310,964	△ 27,715,308	△ 5.7
構 築 物	233,075,809	272,228,572	△ 39,152,763	△ 14.4
機 械 装 置	45,685,981	35,992,728	9,693,253	26.9
工 具、器 具 及 び 備 品	58,130,505	41,581,987	16,548,518	39.8
土 地	1,357,236,029	1,357,236,029	0	—
リ ー ス 資 産	10,686,296	16,038,536	△ 5,352,240	△ 33.4
（関 連）	42,650,039	28,632,482	14,017,557	49.0
土 地	617,351	617,351	0	—
構 築 物	1,189,542	1,241,625	△ 52,083	△ 4.2
工 具、器 具 及 び 備 品	36,263,125	21,496,326	14,766,799	68.7
リ ー ス 資 産	4,580,021	5,277,180	△ 697,159	△ 13.2
無 形 固 定 資 産	667,362	2,366,062	△ 1,698,700	△ 71.8
（軌 道 事 業）				
電 話 加 入 権	72,800	72,800	0	—
（自動車運送事業）				
電 話 加 入 権	218,400	218,400	0	—
リ ー ス 資 産	100,306	111,056	△ 10,750	△ 9.7
（関 連）				
リ ー ス 資 産	275,856	1,963,806	△ 1,687,950	△ 86.0
建 設 仮 勘 定	31,513,818	72,158,528	△ 40,644,710	△ 56.3
（軌 道 事 業）				
建 設 仮 勘 定	31,513,818	21,251,776	10,262,042	48.3
（自動車運送事業）				
建 設 仮 勘 定	0	31,698,752	△ 31,698,752	皆減
（関連）				
建 設 仮 勘 定	0	19,208,000	△ 19,208,000	皆減
流 動 資 産	2,813,409,364	3,412,633,946	△ 599,224,582	△ 17.6
現 金 預 金	2,474,226,249	3,029,878,509	△ 555,652,260	△ 18.3
未 収 金	259,469,613	307,612,509	△ 48,142,896	△ 15.7
貯 蔵 品	78,961,012	74,472,818	4,488,194	6.0
保 管 預 り 有 価 証 券	500,000	500,000	0	—
前 払 費 用	226,490	144,110	82,380	57.2
前 払 金	26,000	26,000	0	—
合 計	13,301,946,105	13,892,794,295	△ 590,848,190	△ 4.3

(単位：円，％)

負債及び資本の部				
科 目	29 年 度	28 年 度	前 年 度 比 較	増減率
			金 額	
固 定 負 債	2,850,209,156	2,623,306,083	226,903,073	8.6
企 業 債	1,575,266,162	1,345,108,206	230,157,956	17.1
リ ー ス 債 務	8,556,288	13,619,820	△ 5,063,532	△ 37.2
引 当 金	1,266,386,706	1,264,578,057	1,808,649	0.1
流 動 負 債	1,595,724,824	1,241,605,624	354,119,200	28.5
企 業 債	455,690,202	412,555,261	43,134,941	10.5
リ ー ス 債 務	4,211,054	5,879,796	△ 1,668,742	△ 28.4
未 払 金	961,483,332	663,595,917	297,887,415	44.9
前 受 金	20,362,931	20,444,495	△ 81,564	△ 0.4
引 当 金	130,997,000	128,107,000	2,890,000	2.3
預 り 金	22,085,895	10,248,166	11,837,729	115.5
預 り 有 価 証 券	500,000	500,000	0	—
仮 受 金	394,410	274,989	119,421	43.4
繰 延 収 益	2,133,580,684	2,255,082,071	△ 121,501,387	△ 5.4
長 期 前 受 金	7,784,015,724	7,705,733,689	78,282,035	1.0
収 益 化 累 計 額	△ 5,650,435,040	△ 5,450,651,618	△ 199,783,422	3.7
負 債 合 計	6,579,514,664	6,119,993,778	459,520,886	7.5
資 本 金	3,002,437,795	3,002,437,795	0	—
剰 余 金	3,719,993,646	4,770,362,722	△ 1,050,369,076	△ 22.0
資 本 剰 余 金	1,321,774,033	1,321,774,033	0	—
国 庫 補 助 金	510,584,311	510,584,311	0	—
県 補 助 金	71,324,758	71,324,758	0	—
他 会 計 補 助 金	653,625,173	653,625,173	0	—
受 贈 財 産 評 価 額	86,239,791	86,239,791	0	—
利 益 剰 余 金	2,398,219,613	3,448,588,689	△ 1,050,369,076	△ 30.5
減 債 積 立 金	0	631,096,438	△ 631,096,438	皆減
当年度未処分利益剰余金	1,767,123,175	2,817,492,251	△ 1,050,369,076	△ 37.3
当年度純利益(△純損失)	△ 1,050,369,076	8,469,485,285	△ 9,519,854,361	—
繰越利益剰余金年度末残高	2,817,492,251	△ 5,020,896,596	7,838,388,847	—
未処分利益剰余金変動額	0	△ 631,096,438	631,096,438	—
その他未処分利益剰余金変動額	631,096,438	0	631,096,438	皆増
資 本 合 計	6,722,431,441	7,772,800,517	△ 1,050,369,076	△ 13.5
合 計	13,301,946,105	13,892,794,295	△ 590,848,190	△ 4.3

交通事業キャッシュ・フロー計算書（対前年度比較）

区 分	29 年 度
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益（又は純損失）	△ 1,050,369,076
減価償却費	778,297,034
固定資産除却費	19,438,820
過年度損益修正益	0
長期前受金戻入額	△ 199,783,422
退職給付引当金の増減額（△は減少）	1,808,649
賞与引当金の増減額（△は減少）	2,890,000
受取利息	△ 3,353,450
支払利息	5,100,257
有形固定資産の売却損益（△は益）	0
有形固定資産の無償譲渡損	0
未収金の増減額（△は増加）	△ 43,347,715
未払金の増減額（△は減少）	292,581,497
貯蔵品の増減額（△は増加）	△ 4,488,194
前払費用の増減額（△は増加）	△ 82,380
預り金の増減額（△は減少）	11,837,729
前受金の増減額（△は減少）	△ 81,564
その他流動資産の増減額（△は増加）	0
その他流動負債の増減額（△は減少）	119,421
小計	△ 189,432,394
利息の受取額	3,353,450
利息の支払額	△ 5,100,257
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 191,179,201
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 797,764,675
有形固定資産の売却による収入	0
国庫補助金等による収入	166,888,646
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 630,876,029
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	739,700,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 466,407,103
その他の企業債の償還による支出	0
建設改良費等の財源に充てるための借入金の返済による支出	0
その他の借入金の返済による支出	0
リース債務の償還による支出	△ 6,889,927
財務活動によるキャッシュ・フロー	266,402,970
資金増加額（又は減少額）	△ 555,652,260
資金期首残高	3,029,878,509
資金期末残高	2,474,226,249

（注）本表は、間接法により作成している。

(単位：円)

28 年 度	増 減 額
8,469,485,285	△ 9,519,854,361
830,609,545	△ 52,312,511
17,974,425	1,464,395
△ 2,511,553	2,511,553
△ 208,773,121	8,989,699
50,829,376	△ 49,020,727
9,110,000	△ 6,220,000
0	△ 3,353,450
27,401,666	△ 22,301,409
△ 9,216,102,217	9,216,102,217
8,167	△ 8,167
△ 12,607,948	△ 30,739,767
76,536,368	216,045,129
△ 1,733,107	△ 2,755,087
6,090	△ 88,470
△ 502,001,616	513,839,345
△ 526,949	445,385
2,000	△ 2,000
△ 53,024	172,445
△ 462,346,613	272,914,219
0	3,353,450
△ 27,401,666	22,301,409
△ 489,748,279	298,569,078
△ 1,079,823,560	282,058,885
9,250,000,000	△ 9,250,000,000
118,605,807	48,282,839
8,288,782,247	△ 8,919,658,276
531,300,000	208,400,000
△ 3,821,579,861	3,355,172,758
△ 73,900,000	73,900,000
△ 2,072,100,000	2,072,100,000
△ 600,000,000	600,000,000
△ 5,980,015	△ 909,912
△ 6,042,259,876	6,308,662,846
1,756,774,092	△ 2,312,426,352
1,273,104,417	1,756,774,092
3,029,878,509	△ 555,652,260

交通事業財務分析比率等比較表

分 析 項 目		算 式	29 年 度 (A)	
構成比率	自己資本構成比率	$\frac{\text{自 己 資 本}}{\text{総 資 本}} \times 100$	$\frac{8,856,012,125}{13,301,946,105} \times 100$	66.6
財務比率	固 定 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本}} \times 100$	$\frac{10,488,536,741}{8,856,012,125} \times 100$	118.4
	固 定 長 期 適 合 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{長 期 資 本}} \times 100$	$\frac{10,488,536,741}{11,706,221,281} \times 100$	89.6
	負 債 比 率	$\frac{\text{負 債}}{\text{自 己 資 本}} \times 100$	$\frac{6,579,514,664}{8,856,012,125} \times 100$	74.3
	固 定 負 債 比 率	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{自 己 資 本}} \times 100$	$\frac{2,850,209,156}{8,856,012,125} \times 100$	32.2
率	流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	$\frac{2,813,409,364}{1,595,724,824} \times 100$	176.3
	当 座 比 率 (酸性試験比率)	$\frac{\text{当 座 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	$\frac{2,733,695,862}{1,595,724,824} \times 100$	171.3
収益率	総 資 本 利 益 率	$\frac{\text{純 利 益 (△純損失)}}{\text{平 均 総 資 本}} \times 100$	$\frac{\triangle 1,050,369,076}{13,597,370,200} \times 100$	△ 7.7
	自 己 資 本 利 益 率	$\frac{\text{純 利 益 (△純損失)}}{\text{平 均 自 己 資 本}} \times 100$	$\frac{\triangle 1,050,369,076}{9,441,947,357} \times 100$	△ 11.1
	総 収 支 比 率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	$\frac{4,344,106,224}{5,394,475,300} \times 100$	80.5
	経 常 収 支 比 率	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$	$\frac{4,344,106,224}{4,867,924,388} \times 100$	89.2
営 業 収 支 比 率	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{営 業 費 用}} \times 100$	$\frac{3,462,527,345}{4,812,339,920} \times 100$	72.0	
純利益対総収益比率	$\frac{\text{純 利 益 (△純損失)}}{\text{総 収 益}} \times 100$	$\frac{\triangle 1,050,369,076}{4,344,106,224} \times 100$	△ 24.2	

(単位：円,%)

28 年 度 (B)	27 年 度 (C)	対 前 年 度 増 減	
		29 年 度 (A)－(B)	28 年 度 (B)－(C)
72.2	13.0	ポイント △ 5.6	ポイント 59.2
104.5	671.8	13.9	△ 567.3
82.8	119.5	6.8	△ 36.7
61.0	815.8	13.3	△ 754.8
26.2	462.2	6.0	△ 436.0
274.9	47.7	△ 98.6	227.2
268.8	45.4	△ 97.5	223.4
65.1	3.7	△ 72.8	61.4
146.0	31.2	△ 157.1	114.8
267.3	110.0	△ 186.8	157.3
91.3	100.0	△ 2.1	△ 8.7
74.6	83.7	△ 2.6	△ 9.1
62.6	9.1	△ 86.8	53.5

